

# 令和元年(平成31年)度事業報告

## I. 事業概況

共済財団は、共済契約者(社会福祉施設)から預託された共済掛金を管理・運用するとともに、被共済職員に対する退職手当給付金の支給業務を行っています。

### 1. 全般的状況

◆ 共済財団と共済契約している加入施設は令和元年度も増加し、新規に13施設と共済契約を締結し、施設総数は674施設(前年度662施設:廃止・脱退等1施設)となりました。また、被共済加入職員数は、前年度比113名の増加で13,570名となりました。

◆ 退職手当給付金の支給については1,572名(前年度比45名減)の被共済職員に総額1,010,980,576円(前年度比3,586,105円増)を支給しました。

◆ 令和元年度の退職年金資産の運用環境は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中東の地政学的リスク、世界的な環境問題等、幾多の課題を孕んだ展開で推移してきましたが、年明け1月までは比較的落ち着いた市場動向を見せていました。しかし2月に入り、中国武漢市で発生した「新型コロナウイルス」の感染拡大が、世界経済に影響を与える懸念が現実味を帯びてきたことから、株式相場の下げが加速し、結果として内外株式を中心に資産価格が大幅に下落しました。期末月になってからは「新型コロナウイルス」の世界的な感染拡大となり、WHOから「パンデミックの宣言」が出されると、先の見えない不安心理から株式相場が暴落し世界同時株安の様相を呈しました。各国当局による財政支援策により一時は持ち直しを見せたものの、感染収束の先が見えないことから、株価は低位での乱高下が続く状況で推移し、年度末となりました。

内外共に今後の市場環境の行方は、「新型コロナウイルス感染の収束」がどう推移するかが大きなポイントなっていますが、IMF(国際通貨基金)のシナリオでも、2020年の経済成長率は▲5.2%とみており、予断を許さない厳しい状況が当面続くものと思われます。

◆ 当財団の令和元年度の評価損益は、第3四半期までは米中貿易摩擦等の不安定な政治情勢のなかにあっても一定の収益を積み上げてきました。しかし第4四半期に入った2月から、コロナショックによる世界的な市場の混乱から大幅なマイナスとなり、結果的に運用資産の通期総合収益は2億8千2百万円余りのマイナスとなり、期末時価は170億2千4百万円余りに止まりました。

◆ 令和元年度の資産運用は、従来同様に年金信託資産で行いました。信託先の割合(期末時価額)は、三菱UFJ信託銀行が77%、三井住友信託銀行が23%となっています。

また、年金信託資産の年度末時点での簿価に対する時価の資産評価は、約16億7千4百万円の評価益となりました。信託収益受入金7,039,306円を計上したものの、コロナショックによる大幅な市場価格の下落により資産評価が▲289,798,081円となり、修正総合収益率※では▲1.67%(昨年度1.98%のプラス)、総合収益(額)は▲282,758,775円(昨年度312,686,940円)となりました。

※「修正総合収益率」とは資産運用成果を測定する尺度の一つで、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

◆ 資産運用の管理体制の強化・充実を図り、安全かつ確実な総合収益を確保するため「共済財団資産運用の基本方針」に基づき、小委員会(資産運用役員会議)において、今後の

経済金融情勢の見通し等を踏まえた年金信託資産の「基本ポートフォリオ(資産構成割合)」のあり方について、前年度に引き続き検証・検討を行いました。

経済市況の不透明感が増す中、資産運用を委託する信託銀行の意見等を聴取しながら検討を進めてきましたが、「新型コロナウイルス感染の世界的な蔓延」という未曾有の事態となり、今後の世界経済の行方が混沌とした状況にあります。そのような中、委託先専門家との更なる連携強化により、市場環境を総合的に判断し、引き続き慎重に検証・検討を継続していくこととしました。

- ◆ 機関紙「私達の財団」第42号を発行し、被共済加入職員や関係者に配布して共済財団の運営や共済制度に対する理解と協力など業務の広報に務めました。

また、ホームページ「ようこそ！私達の財団へ」に随時情報を掲載し、共済財団の情報提供を図ると共に、問い合わせの多い質問や退職金の算定方法等の案内や共済掛金の口座振替による納入促進、各種届出様式等のダウンロード活用により、施設の皆様の事務の軽減と簡素化が図られるよう利用の促進に務めました。(http://www.tochi-kyousai.or.jp)

- ◆ 業務受託している(独)福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済法による退職手当給付金請求処理については、支給決定者1,113名に対して適切に実施しました。

## 2. 行政機関等への申請及び届出等

No.	事 項 等	申請(届出)年月日	申請(届出)先	摘 要
1	平成30年度損益計算書の提出	令和1.6.25	宇都宮税務署長	租税特別措置法第68条の6の規定に基づく提出
2	一般財団法人変更登記	令和1.6.28	宇都宮地方法務局	任期満了に伴う理事・代表理事及び監事の改選に係る変更登記

## 3. 事業運営体制に関する事項

### (1) 被共済職員に関する事務

#### (ア)施設の種別別被共済職員の状況

施設の種別	平成30年度末加入状況		令和元年(平成31年)度中の施設数推移			令和元年(平成31年)年度末加入状況	
	施設数	職員数	新規加入	廃止・脱退等	種類変更	施設数	職員数
			施設数	施設数	施設数		
保護施設	2	31				2	30
児童福祉施設	保育所	188	3,241	4		192	3,284
	その他	27	521	1		28	556
老人福祉介護保険施設	245	6,649	3			248	6,676
その他社会福祉施設	3	25				3	24
障害福祉施設	197	2,990	5	▲ 1		201	3,000
計	662	13,457	13	▲ 1		674	13,570

平成24年度に「知的障害者援護施設」、「身体障害者更生援護施設」は「障害福祉施設」に移行した。

## (イ) 共済掛金収入の状況

月 別	掛 金 収 入 額	施 設 数	被共済職員数 (掛金収入対象)	備 考
4	145,555,880	669	13,121名	
5	148,611,410	669	13,141	
6	149,386,030	669	13,151	
7	152,103,250	672	13,170	
8	156,548,490	672	13,140	
9	151,298,820	672	13,119	
10	147,760,010	672	13,124	
11	149,891,150	673	13,128	
12	149,984,430	674	13,129	
1	152,243,390	674	13,096	
2	149,413,310	674	13,042	
3	151,940,120	674	13,012	
計	1,804,736,290	(674)	(13,012)	
前年度	1,764,443,970	(662)	(12,888)	

(ウ) 退職手当給付金の支給状況

月別	支給額 (円)	支給人数 (名)	被 共 済 職 員 期 間					
			1年未満	1～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21年以上
4	432,545,615	438	30	226	89	41	18	34
5	130,337,350	185	25	97	34	13	10	6
6	32,900,031	78	15	42	12	6	3	0
7	46,645,060	105	24	59	12	5	2	3
	787,956	1		1				
8	29,536,367	95	19	54	18	4	0	0
	215,072	1		1				
9	70,839,522	125	32	60	17	12	1	3
10	53,391,207	101	25	42	20	9	4	1
11	32,123,631	79	21	37	12	7	2	0
	516,672	1		1				
12	41,062,200	51	14	23	5	3	2	4
1	48,930,152	105	24	47	23	5	5	1
2	39,833,049	101	14	61	20	2	2	2
3	51,316,692	106	22	58	17	4	1	4
計	1,010,980,576	1,572	265	808	279	111	51	58
		保育 343	34	192	64	21	15	17
		障害 301	63	146	48	23	6	15
		老人 875	161	444	156	63	29	22
		その他 53	7	26	11	4	1	4
前年度	1,007,394,471	1,617	273	873	253	111	45	62

(エ) 最高年齢制による退職手当給付金確定額の状況

区 分	平成30年度末現在	増	減	令和元年度末現在
人 数	308名	76名	55名	329名
確 定 額	600,647,213円	123,692,302円	80,907,346円	643,432,169円

## (2) 財務関係

## (ア) 財産運用収入の状況

(単位：円)

財産種別	運用損益	計	前年度
年金信託	3月末現在	7,039,306	2,854,957
定期預金	9月 12円、11月 1,106円	1,118	1,141
金銭信託	9月 794円、3月 795円	1,589	1,532
普通預金	8月 879円、2月 600円	1,479	1,608
計		7,043,492	2,859,238

年金信託の運用損益は、信託収益7,039,306円を計上したが、評価損が▲289,798,081円発生し、総合収益としては▲282,758,775円の損失計上となりました。(前年度は運用損益(信託収益)2,854,957円、評価益の額が309,831,983円となり、合計312,686,940円の総合収益でした。)

## (イ) 基金の積立状況

(単位：円)

月別	年金信託			定期預金	合計
	積立 A	取崩し B	計 A-B		
4	0	0	0		0
5	0	0	0		0
6	100,000,000	0	100,000,000		100,000,000
7	150,000,000	0	150,000,000		150,000,000
8	100,000,000	0	100,000,000		100,000,000
9	100,000,000	0	100,000,000		100,000,000
10	100,000,000	0	100,000,000		100,000,000
11	100,000,000	0	100,000,000		100,000,000
12	100,000,000	0	100,000,000		100,000,000
1	0	0	0		0
2	0	0	0		0
3	0	0	0		0
計	750,000,000	0	750,000,000		750,000,000
前年度末 現在高			16,575,435,280	3,265,000	16,578,700,280
差異調整			448,927,089		448,927,089
累計			17,024,362,369	3,265,000	17,027,627,369

※従来、年金信託は元本表記していましたが、平成26年度から注記を時価表記としたことから、基金積立も統一して時価表記としました。

## II. 総務概況

### 1. 役員等に関する事項 (令和2年3月31日現在)

#### 理事・監事

(任期：令和元年6月19日～令和3年定時評議員会まで)

役職名	氏名	就任年月日	現職
理事長	菊地達美	R1.6.19	特定非営利法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人あいのかわ福祉会 那須共育学園施設長
副理事長	松野直之	"	特定非営利法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人せせらぎ会 かえで施設長
常務理事	野澤秀夫	"	栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団事務局長
理事	湯澤洋子	"	栃木県保育協議会代表 社会福祉法人田原福祉会 ゆりかごきっずなーさりーすくーる園長
理事	関上佳代子	"	栃木県児童養護施設等連絡協議会代表 社会福祉法人 あかつき寮 施設長
理事	古口光夫	"	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人光誠会 ケアハウスフローラ施設長
理事	横川 恵	"	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人信徳会 特別養護老人ホーム栗野荘施設長
監事	峯山敏正	R1.6.19	特定非営利法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人すぎなみき会 すぎなみき学園施設長
監事	鈴木敏夫	"	共済財団元事務局長

#### 評議員

(任期：平成30年6月22日～令和4年定時評議員会まで)

役職名	氏名	就任年月日	現職
評議員	小林敦雄	H30.6.22	栃木県社会福祉協議会常務理事
同	山中徹弥	"	特定非営利法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人下野会 国分寺学園施設長
同	櫻井みつ江	"	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人桜寿会 特別養護老人ホームさくらの杜施設長
同	阿由葉 誠	"	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人足利むつみ会 特別養護老人ホーム青空施設長
同	大川 眞	"	栃木県保育協議会代表 社会福祉法人 小俣幼児生活園園長
同	篠原真奈美	"	栃木県保育協議会代表 社会福祉法人まこと福祉会 茂呂保育園園長
同	江田 仁	"	栃木県児童養護施設等連絡協議会代表 社会福祉法人桔梗寮

## 2. 職員に関する事項

男女別	職員数	前年度比	平均勤続年数	備考
男性	1	—	1	
女性	2	—	1.7	
計	3	—		

## 3. 役員会等に関する事項について

令和元年(平成31年)度に共済財団の運営のため開催した定時評議員会、理事会、監事会及び資産運用等を見直し検討する小委員会等の開催状況は次のとおりでした。

### (1) 定時評議員会の開催

開催日	会議名	場 所	出席者数	議 決 事 項 等
1. 6. 19	定時 評議員会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	7名 (4名)	第1号議案 平成30年度事業報告について 第2号議案 令和元年(平成31年)度事業計画及び収支予算書について(報告) 第3号議案 平成30年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について 第4号議案 任期満了による理事・監事の選任について

※( )内の数字は出席理事・監事数

### (2) 理事会・監事会の開催

開催日	会議名	場 所	出席者数	議 決 事 項 等
1. 5. 10	監事会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	2名	平成30年度理事職務及び事業の執行状況並びに収支決算等の監査
1. 5. 23	第1回 理事会	宇都宮市 ホテルニューイタヤ	7名 (2名)	第1号議案 令和元年度定時評議員会の招集について 第2号議案 平成30年度事業報告及び決算の承認について ・その他 ①令和元年度共済財団小委員会の運営について ②年金資産の運用状況及び今後の金融市場等の見通しについて
1. 6. 19	臨 時 理事会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	7名 (2名)	第1号議案 理事長の選定について 第2号議案 業務執行理事の選定について 第3号議案 共済財団小委員会委員の選出について

1. 12. 11	第2回 理事会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	6名 (1名)	(報告事項) ①小委員会の検討状況(中間報告)について ②財政再計算の結果について ③退職金支給制度の上半期運用状況について ④資産運用状況及び今後の金融市場等の見通しについて
2. 3. 26	第3回 理事会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	6名 (2名)	第1号議案 共済財団事務局規程の改訂について 第2号議案 令和2年度事業計画及び収支予算案について 第3号議案 共済財団創立50周年式典の実施について 報告第1号 資産運用状況及び今後の金融市場等の見通しについて 報告第2号 共済財団小委員会の検討状況報告について ・その他 施設種類別の当財団共済制度加入状況及び加入者向け財団情報PRについて

※( )内の数字は出席監事数

(3) 小委員会(資産運用役員会議)の開催

開催日	場 所	出席者数	議 題
1. 8. 26	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	6名	1 小委員会正・副委員長の改選について 2 令和元年度小委員会の運営等について 3 財政再計算の結果について 4 資産運用状況及び当面の投資環境見通しについて 5 その他 ①創立50周年事業について ②小委員会のスケジュールについて
1. 11. 15	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	6名	1 資産運用状況及び当面の投資環境見通しについて 2 基本ポートフォリオの検証・検討について 3 共済財団事務規定の見直しについて 4 その他 ①創立50周年事業の対応について ②共済システム変更手続き(報告)
2. 1. 17	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	7名	1 資産運用状況及び当面の投資環境見通しについて 2 基本ポートフォリオの検証・検討について 3 共済財団事務規定の見直しについて 4 創立50周年事業の対応について
2. 3. 18	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	7名	1 資産運用状況及び今後の金融市場等の見通しについて 2 基本ポートフォリオの検証・検討について 3 創立50周年事業の対応について 4 令和元年度小委員会の検討結果取りまとめについて